



2024年10月28日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 タ ク マ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 南 條 博 昭
(コード番号6013 東証プライム市場)
問 合 せ 先 経 営 企 画 本 部 小 林 寛 幸
広 報 ・ I R 部 長
電 話 番 号 0 6 - 6 4 8 3 - 2 6 0 2

株式会社 IHI 汎用ボイラの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2024年10月28日開催の取締役会において、株式会社 IHI（以下、「IHI」といいます。）から、同社の子会社である株式会社 IHI 汎用ボイラ（以下「IBK」といいます。）の全株式を取得（以下、「本件株式取得」といいます。）することを決議し、株式譲渡契約を締結しましたのでお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは第14次中期経営計画（2024～2026年度）において、事業戦略に合致したM&A・アライアンスを積極的に推進することとしております。本件株式取得は、当社グループの事業セグメントのうち、民生熱エネルギー事業の戦略に資するものです。

民生熱エネルギー事業を担う当社子会社の株式会社日本サーモエナー（以下「NTEC」といいます。）は、商業施設や工場などの熱源装置として利用される小型貫流ボイラや真空式温水発生機などの汎用ボイラの製造、販売、メンテナンスを主な事業としております。国内の汎用ボイラ市場は成熟市場であるものの、低・脱炭素化製品の市場は需要拡大が見込まれており、NTECはボイラのパイオニアとして長年培ってきた技術力やノウハウをもとに従来の事業を礎として新たな需要に応える熱源装置市場を開拓していくことにより「熱源装置の専門メーカーとして社会に必須の存在としてあり続ける」ことをビジョンとして掲げております。

IBKはIHIグループの一員として、130年以上に亘り培ってきたボイラの技術により、貫流ボイラをはじめとした各種ボイラを数多くのお客様に提供してきました。ボイラの単なるベンダーにとどまらず、全国に広がるメンテナンス網やデータを活用した先進的なサービスにより、お客様の脱炭素や省エネ・省人化のニーズに応じていくことを目指しており、その方向性はNTECの事業戦略に合致するものです。

本件株式取得により、貫流ボイラの国内シェア向上によるスケールメリットの獲得にとどまらず、お客様に対してより付加価値の高い製品・サービスの創出ができる体制が整うものと考えております。

なお、シナジーを最大化するために、本件株式取得の1年後にNTECとIBKは合併する予定です。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社 IHI 汎用ボイラ			
(2) 所 在 地	東京都中央区晴海三丁目 12 番 1 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高柳 英司			
(4) 事 業 内 容	中小型ボイラ・熱管理機器・省エネルギー機器・公害防止機器 及び付帯設備設計, 製作, 販売, 施工, 工事監理, 技術指導サポート, 設備診断, 運転・保守・メンテナンスサービス, 部品・水処理薬品供給サービス			
(5) 資 本 金	400 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	1978 年 10 月 16 日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社 IHI 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
売 上 高		5,788 百万円	5,973 百万円	6,232 百万円

(注) 上記以外の経営成績及び財政状態については、相手先の意向により非開示とさせていただきます。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 IHI		
(2) 所 在 地	東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井手 博		
(4) 資 本 金	107,165 百万円		
(5) 設 立 年 月 日	1889 年 1 月 17 日		
(6) 連 結 純 資 産	402,268 百万円 (2024 年 3 月末)		
(7) 連 結 総 資 産	2,097,810 百万円 (2024 年 3 月末)		
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0%）
(2) 取得株式数	800,000株（議決権の数：800,000個）
(3) 取得価額	株式の取得価格は、相手先の意向により非開示とさせていただきます。なお、取得価格につきましては、外部専門家によるデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて相手先と協議を重ね決定したものであり、公正妥当と考えられる金額にて取得しております。
(4) 異動後の所有株式数	800,000株（議決権の数：800,000個、議決権所有割合：100.0%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年10月28日
(2) 契約締結日	2024年10月28日
(3) 株式譲渡実行日	2025年4月1日（予定）

(注) 本件株式取得の実行は、独占禁止法第10条第2項に基づく届出にかかる公正取引委員会審査の結果において、排除措置命令の発令等、本件株式取得の実行を妨げる要因が存在しないことが前提となります。

6. 今後の見通し

株式譲渡実行日（予定）が翌連結会計年度に該当するため、2025年3月期の当社連結業績への影響はありません。なお、翌連結会計年度の当社連結業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、今後公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上